

扱一的古典派理論

三 崎 一 明

1

J. M. ケインズは「雇用・利子および貨幣の一般理論¹⁾」の第2章において、古典派の第1公準、第2公準について述べている。「一般理論」におけるこの章は重要であると同時に、問題とすべき点も少なからずある。その点についてはすでに論究した²⁾。ここでの目的はそれを補充する事にある。

「一般理論」第2章において、ケインズはつぎのように述べている³⁾。

いいかえれば、ある範囲内では実際、労働者の要求は最低貨幣賃金であって、最低実質賃金ではないだろう。古典派は、この事が彼らの理論に重要な変化を何ももたらさないと暗黙の内に仮定している。しかし、そうではない。なぜかという、労働の供給が、唯一の変数である実質賃金の関数でないならば、古典派の議論は完全に崩壊し、現実の雇用がいくらかという問題は、まったく不決定となる。

ここでのケインズの意図は明白である。すなわち、古典派の体系において、労働供給は実質賃金率の関数でなければならない。それが貨幣賃金率の関数になれば、古典派の体系は崩壊するとケインズは言うのである。この点について、以下において考察する。

1) Keynes [1], 参照。以下、「一般理論」と言う。

2) 三崎[2], 参照。

3) Keynes[1], p. 8.

2

まず、セイの法則は貨幣市場を含まないワルラスの法則である⁴⁾と考える。すなわち、セイの法則と貨幣市場がつねに均衡していると仮定する事は同値である⁴⁾と考える。

この結果、ここでは3種類のモデルを考えればよい事になる。最初のモデルはつぎのようになる。

$$(1) \quad N^d(w/p) = N^s(w/p)$$

$$(2) \quad I(i) = S(i)$$

(1)式は労働市場の均衡条件であり、(2)式は債券市場の均衡条件である。 N^d は労働の需要量、 N^s は労働の供給量、 w は貨幣賃金率、 p は物価水準、 I は投資、 S は貯蓄、 i は利子率をそれぞれ表す。

このモデルでは、セイの法則が成立し、労働供給は実質賃金率の関数であると前提している。この場合、労働市場において、実質賃金率(w/p)が決まり、債券市場において、利子率(i)が決まる。ケインズも認めているように、このかぎりでは問題はない。しかし、絶対価格は決まらない。

第2のモデルはつぎのようになる。

$$(1) \quad N^d(w/p) = N^s(w)$$

$$(2) \quad I(i) = S(i)$$

(1)式は労働市場の均衡条件であり、(2)式は債券市場の均衡条件である事は、最初のモデルと同じである。しかしながら、ここではセイの法則が成立するが、労働供給は貨幣賃金率の関数であると前提している。

この場合、物価水準または貨幣賃金率が決まらないかぎり、何も決まら

4) ケインズは、この点混乱していると考えられる。三崎[2]参照。

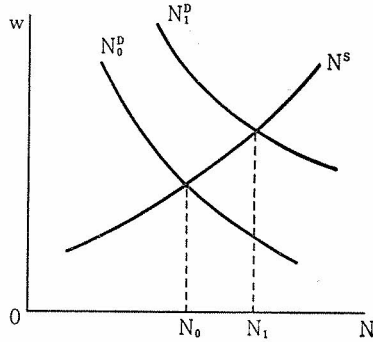


図 1

ない。図 1⁵⁾において、それが示されている。すなわち、物価水準が p_0 であれば、雇用量は N_1 に決まるが、物価水準が p_1 になれば、労働需要曲線が移動し、雇用量は N_1 になる。結局、この場合には、物価水準が決まらなければ何も決まらないことになる。古典派体系が「崩壊する」とケインズの言うケースがこれである。しかしながら、このモデルの場合においても、ケインズの言うように貯蓄と投資はつねに等しいわけではなく、(2)式⁶⁾で表わされているように均衡条件でしかない。

3

第 1, 第 2 のモデルにおいて、絶対価格は決められない。決めるには、貨幣市場を導入しなければならない。そのためにはセイの法則を否定する必要がある。第 3 のモデルとして、セイの法則が成立せず、すなわち、貨幣市場の均衡を考慮し、しかも、労働供給が実質賃金の関数ではなく、貨幣賃金の関数となる場合を考える。⁷⁾

$$(1) \quad N^d(w/p) = N^s(w)$$

5) 労働供給関数について、 $dN^s/dw > 0$ と仮定する。

6) Keynes [1], p. 21.

7) 実質越金率の関数である時も、同様に考えられる。

$$(2) \quad I(i) = S(i)$$

$$(3) \quad M = k \cdot p \cdot y$$

(1)式は、(2)式は第2のモデルと同じである。(3)式は貨幣市場の均衡条件を表わし、 M は貨幣供給量、 k はマーシャリアン k 、 y は実質国民所得を、それぞれ表わしている。また、 M と k はそれぞれ外生変数である。

さらに、

$$(4) \quad y = f(N)$$

$$(5) \quad \frac{w}{p} = f'(N)$$

を加える。(4)式は生産関数であり、(5)式は利潤極大条件、すなわち、労働需要関数である。(1)式を書き換え、

$$(1)' \quad p \cdot f'(N) = G(N)^{8)}$$

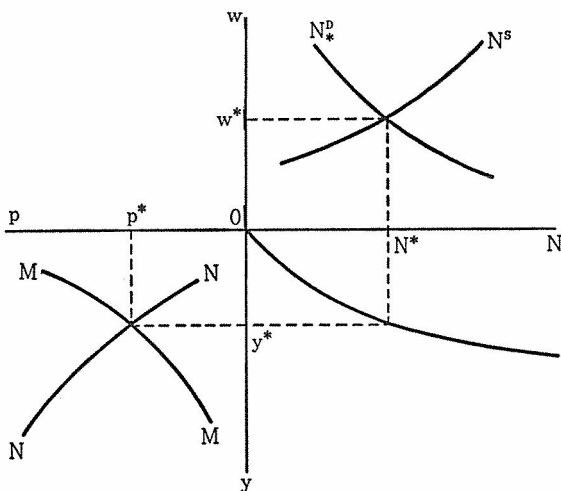


図 2

8) $w = G(N)$ であり、労働の供給関数、 $N = N^s(w)$ の逆関数である。

とする。

(1)', (5)から, p と y の関係式が導びき出される。それを

$$(6) \quad p = F(y), \quad F'(y) > 0^9$$

とする。これは労働市場の均衡を表わす式であり、図 2 において、 NN 曲線として示されている。また、(3)からも p と y との関係が示される。これは貨幣市場が均衡する場合の p と y との組合せである。それは、図 2 において、 MM 曲線として描かれている。 NN 曲線と MM 曲線の交点において、労働市場と貨幣市場との同時均衡が成立し、それによって、 y と p が決まる。 y が決定すれば、(4)式から N が決定し、同時に(5)式から w が決定する。¹⁰⁾ それらは、図 2 において、第 4 象限と第 1 象限に描かれている。利子率は(2)式により決定される。

したがって、ケインズの批判は、セイの法則を前提とした古典派体系の場合には妥当するが、セイの法則を前提としない、すなわち、貨幣市場の均衡を考慮に入れた古典派体系の場合には妥当しない事になる。しかも、セイの法則を否定し、労働供給が貨幣賃金率に依存すると考えた場合、古典派体系は、利子率を除く、すべての変数が相互依存的に決定されるようになる。

参 考 文 献

- [1] J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Mac., 1936.
- [2] 三崎一明, 「ケインズの「平行線公理」の一解釈」『追手門経済論集』1984年12月, pp. 171-181.

(昭和61年7月7日受理)

9) $F'(y) = \frac{G' \cdot f' - f'' \cdot G}{(f')^3}$ であり、 $G' > 0$, $f' > 0$, $f'' < 0$ からえる事ができる。

10) 労働の供給を実質賃金率の関数と考えれば、 y は労働市場で決まり、 p は貨幣市場で決まる。